

地球温暖化を克服する 食、生態系・土地利用研究会

テ ー マ 本研究は、「第1ステージの「北太平洋海洋生態系研究会」(略称)」の後継として、2022年7月(コロナウィルス感染症の蔓延で遅れ)に公表した最終提言を受け、「地球温暖化を克服する食、生態系と土地利用の研究会」として2022年4月(2022年6月からスタート)から新規に発足した。

本研究(第2ステージ)では、第1ステージの最終提言を踏まえて、食;食糧のロス・廃棄の削減、代替食品の開発と農業と漁業・水産業と森林・林業の改善による貢献が可能な包括的、横断的に検討することを目的として発足した。生態系と土地利用;土地の荒廃、埋め立てや土壌の汚染と凍土の融解、湿地帯消滅などと陸域から河川を通じて海域に流入する化学物質などの海洋汚染物質抑制対策、海洋生態系や魚類・海産哺乳類の二酸化炭素の吸収力と酸素生産力を検討することを目的とした。

これらの総合的な対策と提言をもって、「食、土地と生態系」の側面かつ正面からサポートする。本研究のテーマは「食糧、生物多様性・生態系、気候変動ならびに土地利用」であり、これらは国内対応だけでなく、国際的な視点を持って解決すべき外交問題であり、食糧の安全保障の問題でもあり、当財団で研究することが時宜を得て、かつ、極めて適切である。また、当財団の活動PRとしても効果的と思料した。

2022年度研究会は、2023年6月と7月の米NBSの出張報告を含めて検討し2023年10月第1次中間論点(提言)をとりまとめ公表した。

テ　ー　マ　　この内容は①天然循環水を政策、研究の柱とすること②政府組織、研究機関と政治の縦割りと短期的思考を改めるべきこと③科学データを収集し政策立案の基本とすることを提言した。これは政府高官、自民党と広くマスコミにも公開した。これらの3つの論点（提言）は初期の予想に反して政府高官（良き叱咤激励）と自民党議員も共鳴し、高く評価された。かつ英訳の上、世界各国政府、国際機関と在外公館にも回章した。

2023年度後半（2024年1月以降）も引き続き「食、生態系と土地利用」が抱える様々な問題点を検討するが、水循環、縦割りの是正、データを基本として、国際持続的会計にも重点を置きつつ、検討を重ねる。2024年度末には最終提言をとりまとめて公表する（2024年7月予定）。

研究の背景　　本研究は、「第1ステージの「北太平洋海洋生態系研究会」（略称）」の後継として、これまでの2回にわたる論点（提言）と2022年5月27日最終提言を受けて、「食、生態系と土地利用の研究会」として新規に発足した。本研究会では、①天然循環水を政策、研究の柱とすること②政府組織、研究機関と政治の縦割りと短期的思考を改めるべきこと③科学データを収集し政策立案の基本とすることを提言（2023年10月）し、これらを柱として、2023年度の研究会を継続している。

研究結果の
概 要

2023年度の本研究会は、順調にそのスケジュールをこな
し、2023年4～5月には、米政府環境クオリティー委員会
とNBSについて、山口壮元環境大臣と鶴保庸介元国土交通
副大臣を団長らとし、当研究会のメンバーを含む代表団が
NBS；Nature Based Solution； 自然力活用による
水辺再生； について幅広く意見交換した。スミソニアン
環境研究所ともNBSに関して相互に意見交換と科学発表
を行った。メリーランド州政府天然資源省（DNR）による
NBSに関する技術移転他に関する合意文章を締結し、この
後のNBSの日本への導入について、道筋をつけた。また、チェ
サピーク湾の水質保全に向けた取り組みを聴取し、具体的
なNBSの取組の現場を視察した。これによって上記の国会
議員と本研究会メンバーが日本におけるNBSの実施と導入
に関して経験と現場知識が裏付けられた。

フード・ロス、生協と温暖化対策活動、米におけるNBSの
取組「国際持続的開会に関する会計基準とEUの分類法、水
質と環境ならびに魚類生態に関する影響など日米における
ダムの現状と課題の研究」を幅広く重ねてきた。

2024年7月に最終提言をとりまとめる。

期 間 2023年6月30日～2024年6月27日

開催年月日 研究会の開催と各回のテーマ

2023年度

	開催日	主要議題
第1回	2023年6月30日（金）	「2023年4月29日～5月8日NBS米国出張報告（その1）」 主査 小松正之と岩手医科大学松政正俊教授
第2回	2023年7月28日（金）	「2023年4月29日～5月8日NBS米国出張報告（その2）」 東京都立大学横山勝英教授と鹿島建設技術研究所板川暢主任研究員
第3回	2023年8月25日（金）	「国際持続性会計基準について IFRS、EFRAGと日本の取組の経済学的観点について」 南山大学経済学部、寶多康弘教授 提言の論点整理 ①生態系と土地利用（NBS） ②国際持続会計（ISSB） ③クレジット（メリーランドCFA）
第4回	2023年9月29日（金）	「日本のダムの現状と課題」 国土交通省九州地方整備局、服部洋祐 河川部河川調査官（併）流域治水推進室長 提言の論点整理と採択

	開催日	主要議題
第5回	2023年10月27日（金） 19:00-21:00	「米国におけるダムの撤去と水質改善・魚類行動への影響」 スミソニアン環境研究所、マット・オグボーン博士
第6回	2023年10月30日（月） 10:00-12:00	「IFRS/ISSBのS1とS2について」 スウェーデン、ヨーテボリ大学、スベルターナ・サベルフィールド博士
第7回	2023年11月24日（金） 19:00-21:00	「NBS:湿地帯、活きた砂浜造成の設計、資材選定、モニタリング、メンテナンス」 米国、アンダーウッド社、キース・ビンステッド氏
第8回	2024年1月26日（金） 16:00-18:00	「森林と魚類との関係」 FAO森林専門官 Dr Ashley Steel
第9回	2024年3月7日（木）	「フードロスとフードバンクについて」（仮題） 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課（食品ロス削減・リサイクル班）月岡直明課長補佐
第10回	2024年3月21日（木） 11:00-13:00	「地球をめぐる天然循環水と水をめぐる人々」 東京大学大学院工学系研究科、沖大幹教授
第11回	2024年4月26日（金）	「水の環境問題と法制度（河川法、環境基本法と水道法）」 中部大学応用生物学部元教授、村上哲生氏

	開催日	主要議題
第12回	2024年5月24日（金） 8:00-10:00	「NBSプロジェクトの計画、実施、 評価、モニタリングにおける郡と NGOの役割」 Mr. Erik Michelsen, Senior Environmental Policy Officer Department of Public Works, Deputy Director, Bureau of Watershed Protection and Restoration, Anne Arundel County; Ms. Sara Caldes, Riverkeeper
第13回	2024年6月28日（金）	総合討論と第2次論点の検討

メンバー

小松 正之 (主査)

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
公益財団法人アジア成長研究所 客員教授
東都中小オーナー協会 (TEOS) 理事長

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 顧問
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

横山 勝英

東京都立大学大学院都市環境科学研究科都市基盤環境学域 教授

亀井 善太郎

PHP総研 主席研究員
立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授

寶多 康弘

南山大学経済学部 教授

寺島 紘士

日本海洋政策学会 顧問
元 笹川平和財団 常務理事
元 笹川平和財団 海洋政策研究所長

川崎 龍宣

前 みなと新聞 非常勤顧問

松政 正俊

岩手医科大学 教養教育センター長
岩手医科大学教養教育センター生物学科 教授

-
- リサーチ・アシスタント 中村 智子
一般社団法人生態系総合研究所 アシスタント
元 在日オーストラリア大使館農務部 上席調査官
- オブザーバー 小黒 一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授
- 阪口 功
学習院大学法学部 教授
ピュー海洋フェロー
- 真田 康弘
早稲田大学地域・地域間研究機構 客員主任研究員・
研究院 客員准教授
- 大田 祐介
福山市議会議員
- 平田 靖
平田水産技術コンサルティング 代表
元 広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター 研究員
- 志田 富雄
日経新聞社 編集委員
- 三栖 拓也
和歌山県議会 議員